様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	将来を見据えた行政経営の推進			コード	16-3
この施策の主な内容（細施策）	（１）効率的・効果的な行政経営（２）健全財政の保持（３）財産管理の適正化				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	簡素で効率的な行政運営と安定した市民サービスの提供のために「岡谷市行財政改革プラン」の着実な実行と事務の合理化による定員適正化を図る。また、自主的な行政運営の推進を図るため、自主財源の確保と限られた財源の重点的、効率的な予算配分により適正な歳出執行に努める。				
担当部課	部 企画政策部	課等	企画課	作成者	岡本　典幸

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	市税収納率（現年分）	%	98.8	99.1	98.9	99.1	100.2%	98.9	99.0
	指標説明	「岡谷市行財政改革プラン」の市税収納率							
②							#DIV/0!		
	指標説明								
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	122,842	154,068	257,176	184,241
人件費	277,600	279,200	272,800	296,800
合計コスト	400,442	433,268	529,976	481,041

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・効率的・効果的な行政経営では、岡谷市行財政改革3か年集中プランの適切な進捗管理を行うとともに、行政評価を実施し、改革・改善に取り組むとともに、組織、職員定数の管理により効率的な行政運営を行った。
・健全財政の保持では、最少の経費で最大の効果が図られる行政運営に向けた予算編成を実施するとともに、予算の適正な執行や市民への情報提供により、財政運営の透明性を高めた。
・財産管理の適正化では、市民等へ普通財産の貸付、また、不要財産の売却を行ない、未利用地の解消を図り効率的で適正な管理を行うとともに、市有財産の取得、処分、管理に係る不動産登記申請、保険事務を行ない、適正な財産管理を図った。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし
岡谷市の弱み	公共施設の老朽化に伴う維持管理経費が増大していること。 生産年齢人口の減少による市税収入の大幅な伸びが見込めないこと。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	公共施設等総合管理計画の推進
不利に働くもの	基金残高。 交付税等の減額。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	「岡谷市行財政３か年集中プラン」の着実な進捗に向けた取組。 ふるさと納税などの特定財源の積極的な活用。
見直しを行う分野	事務事業評価を用いた事務事業の廃止、統合等の見直しをする中で、簡素で効率的な行政運営のための定員管理に努める。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度	26年度 27年度 28年度 29年度			
1		一般	あり	行政改革推進事務	「岡谷市行財政改革プラン」実施計画の進捗率	%	58.8 86.6 75.8 64.5	275 434 219 339	14,400 14,400 14,400 14,400	高い	継続して実施	－
2		内部	その他	企画調整事務	－	－	－ － － －	2,769 1,838 1,499 2,358	18,400 22,400 15,200 15,200	－	継続して実施	－
3		内部	その他	ファシリティマネジメント導入事業	－	－	－ － － －	3 259 0 0	800 8,800 12,800 8,800	－	継続して実施	－
4		内部	あり	行政報告書作成事務	－	－	－ － － －	211 242 250 280	800 800 800 800	－	継続して実施	－
5		内部	あり	職員研修事務	－	－	－ － － －	5,702 6,086 6,757 4,894	9,600 9,600 9,600 9,600	－	継続して実施	－
6		内部	あり	税務総務事務	－	－	－ － － －	3,559 2,266 2,273 2,381	16,000 8,000 8,000 20,000	－	継続して実施	－
7		内部	あり	市民税課税事務	－	－	－ － － －	38,146 42,785 64,528 47,501	48,000 56,000 56,000 56,000	－	継続して実施	－
8		内部	あり	固定資産税・都市計画税課税事務	－	－	－ － － －	20,205 16,082 34,665 16,515	48,000 48,000 48,000 56,000	－	継続して実施	－
9		一般	あり	市税収納事務	一般市税収納率（国保税除く）	%	98.8 99.1 99.1 98.9	19,151 19,685 17,699 19,093	30,400 20,800 20,800 28,800	高い	継続して実施	－
10		内部	その他	財政事務	－	－	－ － － －	452 404 524 537	32,000 32,000 32,000 32,000	－	継続して実施	－

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
11		一般	その他	ふるさと寄附促進事業	ふるさと納税による寄附金額	千円	3,503	303	5,600	高い	継続して実施	-
							60,835	20,745	5,600			
							236,836	85,103	5,600			
							122,883	50,000	5,600			
12		内部	その他	公用車両管理事務	―	―	―	26,691	24,000	―	継続して実施	-
							―	28,263	24,000			
							―	28,245	24,000			
							―	32,471	24,000			
13		内部	その他	市有財産管理事務	―	―	―	930	12,000	―	継続して実施	-
							―	870	12,000			
							―	868	12,000			
							―	982	12,000			
14		内部	その他	普通財産管理事務	―	―	―	4,395	12,000	―	継続して実施	-
							―	13,284	12,000			
							―	12,665	12,000			
							―	5,078	12,000			
15		内部	その他	旧塩病施設管理事業	―	―	―	50	5,600	―	継続して実施	-
							―	825	4,800			
							―	1,881	1,600			
							―	1,812	1,600			
16												
17												
18												
19												
20												